

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アジア好配当株マザーファンド アジア諸国（除く日本）の株式
当ファンドの運用方法	■マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国（除く日本）の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部を、スミトモ・ミツイ・DS・アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 アジア好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アジア好配当株ファンド

【運用報告書（全体版）】

第37作成期（2025年2月18日から2025年8月15日まで）

第73期 / 第74期
第73期：決算日 2025年5月15日
第74期：決算日 2025年8月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アジア好配当株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額				(参考指數) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)	株 式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金	期 謄 落 率				
65期 (2023年5月15日)	円 8,294	円 50	% △ 0.7	247.59	% △ 2.7	% 95.5	% 1.2	百万円 10,870
66期 (2023年8月15日)	8,906	50	8.0	269.76	9.0	95.8	1.0	11,277
67期 (2023年11月15日)	8,805	50	△ 0.6	270.04	0.1	96.7	1.0	10,871
68期 (2024年2月15日)	9,097	50	3.9	279.24	3.4	94.9	2.8	10,887
69期 (2024年5月15日)	10,164	50	12.3	322.24	15.4	94.8	2.6	11,829
70期 (2024年8月15日)	9,639	50	△ 4.7	306.36	△ 4.9	93.9	1.9	10,934
71期 (2024年11月15日)	10,202	50	6.4	336.47	9.8	95.1	2.3	11,339
72期 (2025年2月17日)	10,169	50	0.2	338.43	0.6	94.1	2.3	11,076
73期 (2025年5月15日)	10,109	50	△ 0.1	342.96	1.3	94.2	2.7	10,814
74期 (2025年8月15日)	11,797	50	17.2	382.55	11.5	94.7	2.7	12,174

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指教は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指教は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指教を意識して運用しているわけではありません。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基 準 価 額		(参考指標) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率
			騰落率		騰落率		
第73期	(期首) 2025年2月17日	円 10,169	% —	% 338.43	% —	% 94.1	% 2.3
	2月末	10,040	△ 1.3	335.85	△ 0.8	95.1	2.4
	3月末	9,851	△ 3.1	333.40	△ 1.5	93.2	2.5
	4月末	9,308	△ 8.5	311.36	△ 8.0	92.6	2.8
	(期末) 2025年5月15日	10,159	△ 0.1	342.96	1.3	94.2	2.7
第74期	(期首) 2025年5月15日	10,109	—	342.96	—	94.2	2.7
	5月末	10,113	0.0	337.09	△ 1.7	94.3	2.6
	6月末	10,745	6.3	359.86	4.9	93.8	2.6
	7月末	11,583	14.6	381.32	11.2	95.0	2.7
	(期末) 2025年8月15日	11,847	17.2	382.55	11.5	94.7	2.7

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

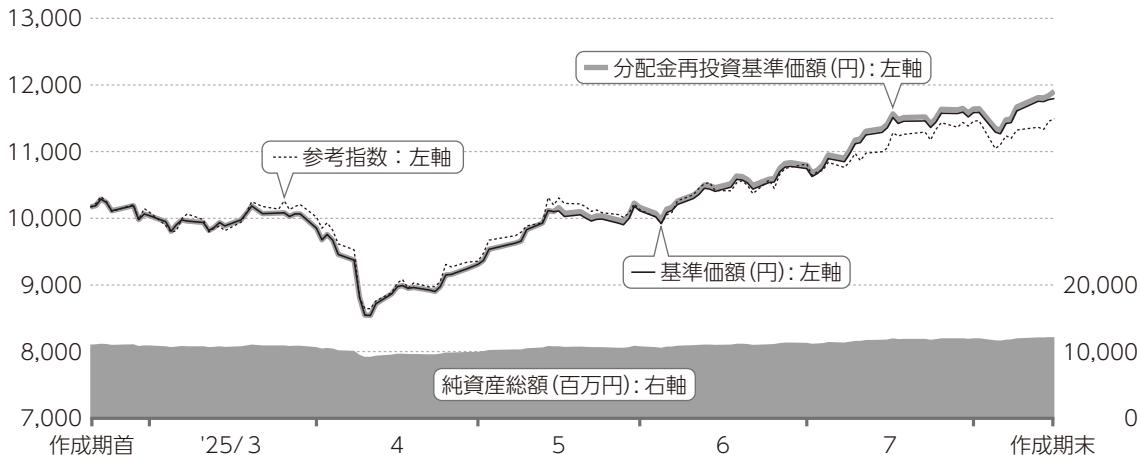
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,169円
作成期末	11,797円 (当作成期既払分配金100円(税引前))
騰落率	+17.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCI オールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。

※指數の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資を行いました。

上昇要因

- 米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことなどを受けて香港株式市場が上昇したこと
- 新大統領のもと、景気刺激策や市場改革の進展などへの期待が高まった韓国株式市場が大幅に上昇したこと
- 台湾で保有したAI(人工知能)関連銘柄などが堅調だったこと
- 台湾ドルが対円で上昇したこと

下落要因

- インドやマレーシアなどで保有した銘柄が軟調だったこと
- 香港ドルやインドルピーなど投資対象市場の主要通貨が対円で下落したこと

投資環境について(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では上昇しました。アジアの通貨は、対円でまちまちとなりました。

アジア株式市場

アジア株式市場では、香港や中国本土の株式市場が、3月から4月にかけて米国と中国の間で通商摩擦の激化が懸念され、急落しましたが、その後は、米中が追加関税の税率を一定期間引き下げることで合意したことや、中国人民銀行(中央銀行)が銀行貸出金利の指標となるLPR(最優遇貸出金利)を引き下げたことなどから緩やかに上昇しました。米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、中央財経委員会にて国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感され、期を通して見ると上昇となりました。また、大統領選挙にて李氏が当選し、景気刺激策や市場改革の進展などへの期待が高まった韓国が大幅に上昇したほか、中央銀行が政策金利を引き下げ、景気を支援する姿勢を示したことや、米国と貿易協定の枠組みについて合意したことなどを受けてインドネシアが堅調となりました。台湾もAPEC連絡機関を中心に堅調でした。

一方、タイは、中国からの観光需要が伸び悩む中、米国の関税引き上げによる影響への懸念のほか、野党が内閣不信任案を議会に提出するなど政局も安定性を欠き、概ね横ばいとなりました。また、中央銀行が

7月に5年ぶりの利下げを実施した一方で、経済成長見通しに不透明感が残るマレーシアもほぼ変わらずでした。

為替市場

米ドル・円は、日銀の利上げ路線に変更はないとの見方が維持される中、米国の関税引き上げによる景気減速懸念や、米国政府によるドル安誘導への思惑なども米ドル売り、円買い材料となり、4月後半にかけて米ドル安・円高が進みました。その後は、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、FRB(米連邦準備制度理事会)は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まることなどを受けて米ドル高・円安が進行しましたが、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドルやインドルピーなど投資対象市場の主要通貨は概ね米ドル・円に沿った動きとなり、対円で下落しました。一方、台湾ドルは、対米関税交渉の中で台湾側が台湾ドル高を容認する方向に政策修正するとの観測などを受け、対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

当ファンド

主要投資対象である「アジア好配当株マザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

アジア好配当株マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

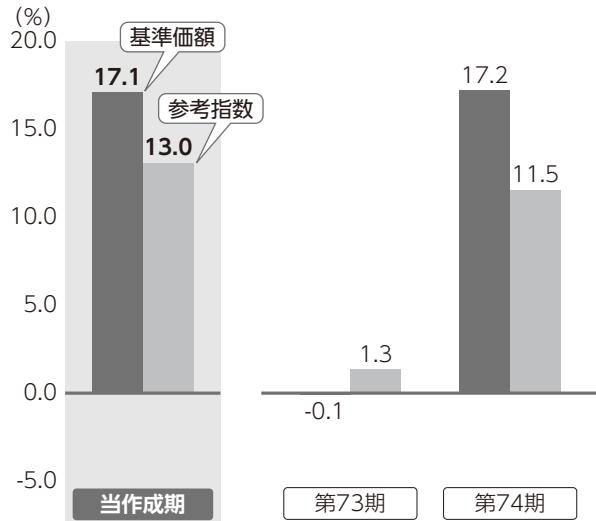
期中は、インフラ事業や都市開発などを手掛けるシンガポールのセムコープ・インダストリーズや、韓国の損害保険最大手で市場シェアの上昇などによる業績成長が期待されるサムスン火災海上保険を購入しました。中国の漢方薬大手で主力のヘルスサプリメントを中心に持続的な業績拡大が見込まれる東阿阿膠も購入しました。

一方、競争激化による業績悪化が懸念されるテルコム・インドネシアのほか、年後半にかけて家電買い替えの補助金効果が息切れするとの懸念から、中国のエアコン大手のグリーエレクトリック・アプライアンシーズを売却しました。また、米中関税交渉に対する楽観的な見方を背景に株価堅調となった中国の物流企業のシノトランスは、国内事業の先行き不透明感の高まりを受けて売却しました。

アジア好配当株ファンド

ベンチマークとの差異について(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

基準価額と参考指標の騰落率対比



※当成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

分配金について(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第73期	第74期
当期分配金	50	50
(対基準価額比率)	(0.49%)	(0.42%)
当期の収益	50	50
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,092	2,321

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

② 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「アジア好配当株マザーファンド」への投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

アジア好配当株マザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和に伴う楽観的な見方は織り込みが進んでおり、当面は上値の重い展開となりそうです。しかしながら、年末に向かって、米国等の利下げや減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。アジア株式市場は、関税政策による影響などの不透明感は残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。また、関税政策に対する過度な警戒感が和らいだことなどから、アジア諸国・地域への資金流入も期待されます。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

③ お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

アジア好配当株ファンド

1万口当たりの費用明細(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	75円	0.734%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,234円です。
(投信会社)	(36)	(0.351)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(36)	(0.351)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内のファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.032)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.084	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.084)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	3	0.033	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(3)	(0.033)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	7	0.069	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.062)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他の)	(0)	(0.005)	その他の信託事務の処理等に要するその他費用
合計	94	0.920	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

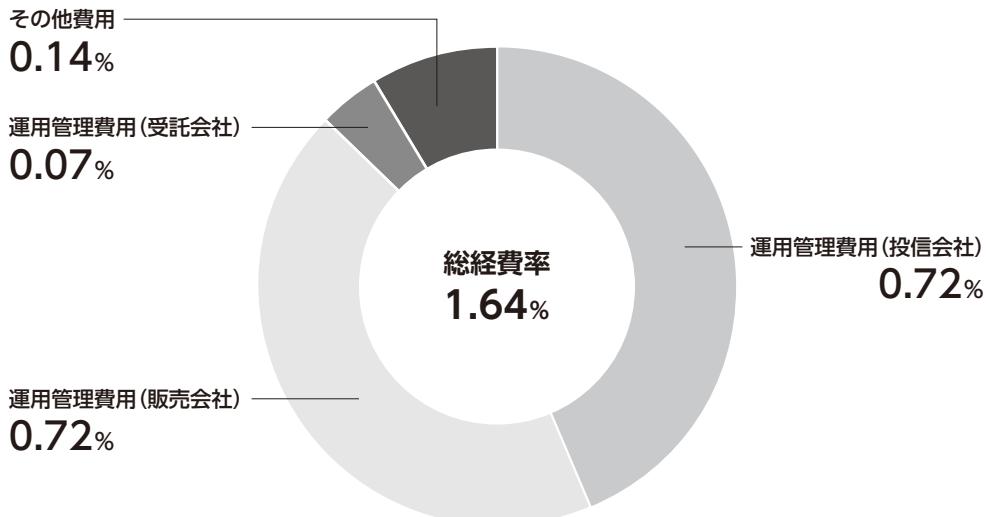
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.64%です。

アジア好配当株ファンド

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年2月18日から2025年8月15日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期					
	設 定		解 約			
	口 数	金 額	口 数	金 額		
アシア好配当株マザーファンド	千口 11,215	千円 28,574	千口 302,887	千円 805,982		

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

項 目	当 作 成 期
	ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 作成期中の株式売買金額	3,472,833千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	10,302,868千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月18日から2025年8月15日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年8月15日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アシア好配当株マザーファンド	千口 4,341,101	千口 4,049,428	千円 12,174,606

※アシア好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,049,428,541口です。

アジア好配当株ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2025年8月15日現在)

項 目	作成期末	
	評価額	比率
ア ジ ア 好 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 12,174,606	% 99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	117,968	1.0
投 資 信 託 財 产 総 額	12,292,575	100.0

※アジア好配当株マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（12,126,909千円）の投資信託財産総額（12,287,148千円）に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル=147.66円、1 香港・ドル=18.84円、1 シンガポール・ドル=114.96円、1 台湾・ドル=4.921円、1 フィリピン・ペソ=2,593円、1 インド・ルピー=1.69円、100 インドネシア・ルピア=0.92円、100 韓国・ウォン=10.63円、1 オフショア・人民元=20.552円、1 マレーシア・リンギット=34.966円、1 タイ・バーツ=4.55円です。

アジア好配当株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年5月15日) (2025年8月15日)

項目	第73期末	第74期末
(A) 資産	10,912,440,172円	12,292,575,746円
コール・ローン等	4,998,922	5,258,362
アジア好配当株マザーファンド(評価額)	10,813,033,047	12,174,606,908
未収入金	94,408,203	112,710,476
(B) 負債	97,460,516	118,262,662
未払収益分配金	53,490,944	51,600,224
未払解約金	6,596,298	23,582,013
未払信託報酬	37,263,713	42,844,899
その他未払費用	109,561	235,526
(C) 純資産総額(A-B)	10,814,979,656	12,174,313,084
元本	10,698,188,972	10,320,044,967
次期繰越損益金	116,790,684	1,854,268,117
(D) 受益権総口数	10,698,188,972口	10,320,044,967口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,109円	11,797円

※当作成期における作成期首元本額10,892,261,754円、作成期中追加設定元本額52,079,804円、作成期中一部解約元本額624,296,591円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2025年2月18日] [自2025年5月16日]
[至2025年5月15日] [至2025年8月15日]

項目	第73期	第74期
(A) 配当等収益 受取利息	5,826円 5,826	6,142円 6,142
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	27,738,007 △ 9,643,857	1,835,251,472 △ 29,445,850
(C) 信託報酬等	△ 37,373,274	△ 42,970,864
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,629,441	1,792,286,750
(E) 前期繰越損益金	481,964,591	403,069,302
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△302,053,522 (258,778,383) (△560,831,905)	△ 289,487,711 (251,778,196) (△ 541,265,907)
(G) 合計(D+E+F)	170,281,628	1,905,868,341
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	△ 53,490,944 116,790,684	△ 51,600,224 1,854,268,117
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△302,053,522 (258,818,423) (△560,871,945)	△ 289,487,711 (251,911,155) (△ 541,398,866)
分配準備積立金 繰越損益金	910,253,620 △491,409,414	2,143,755,828 -

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するためには要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は20,932,394円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第73期	第74期
(a) 経費控除後の配当等収益	58,051,767円	217,238,457円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	1,102,146,802
(c) 収益調整金	258,818,423	251,911,155
(d) 分配準備積立金	905,692,797	875,970,793
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,222,562,987	2,447,267,207
1万口当たり当期分配対象額	1,142.78	2,371.37
(f) 分配金	53,490,944	51,600,224
1万口当たり分配金	50	50

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第73期	第74期
	50円	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アジア好配当株マザーファンド

第37期（2025年2月18日から2025年8月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月2日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none">■アジア諸国(除く日本)の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指数) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株組入比率	投資信託券組入比率	純総資産額
		期騰落率	中騰落率			
33期（2023年8月15日）	円 21,170	% 8.0	269.76	% 6.1	% 95.8	% 1.0 百万円 11,276
34期（2024年2月15日）	22,032	4.1	279.24	3.5	95.0	2.8 10,883
35期（2024年8月15日）	23,759	7.8	306.36	9.7	94.0	1.9 10,929
36期（2025年2月17日）	25,504	7.3	338.43	10.5	94.2	2.3 11,071
37期（2025年8月15日）	30,065	17.9	382.55	13.0	94.7	2.7 12,174

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指標は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

アジア好配当株マザーファンド

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指標) MSCIオールカントリー・アジア・インデックス (除く日本、配当込み、円換算ベース)		株組入比率	投資信託 組入比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2025年2月17日	円 25,504	% —	338.43	% —	% 94.2
2月末	25,191	△1.2	335.85	△0.8	95.1
3月末	24,750	△3.0	333.40	△1.5	93.1
4月末	23,417	△8.2	311.36	△8.0	92.2
5月末	25,593	0.3	337.09	△0.4	94.2
6月末	27,224	6.7	359.86	6.3	93.6
7月末	29,379	15.2	381.32	12.7	94.8
(期末) 2025年8月15日	30,065	17.9	382.55	13.0	94.7

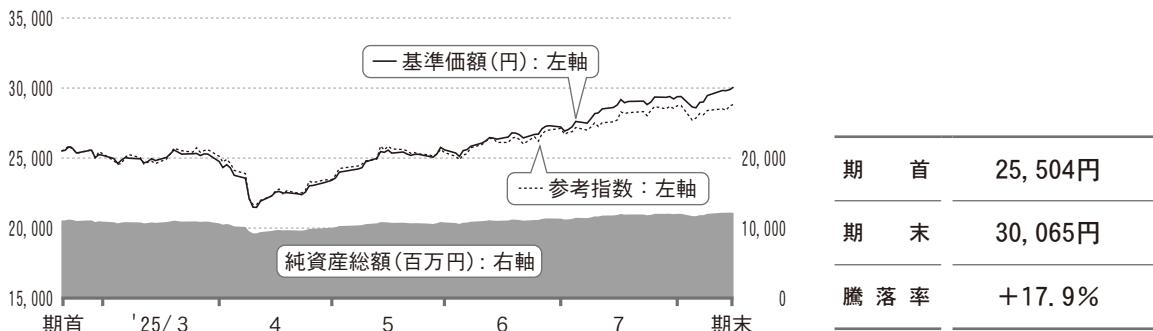
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年2月18日から2025年8月15日まで）

基準価額等の推移



※参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指標は、MSCI オールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。
※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファン
ドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年2月18日から2025年8月15日まで）

当ファンドは、主としてアジア諸国（除く日本）の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことなどを受けて香港株式市場が上昇したこと ・新大統領のもと、景気刺激策や市場改革の進展などへの期待が高まった韓国株式市場が大幅に上昇したこと ・台湾で保有したAI（人工知能）関連銘柄などが堅調だったこと ・台湾ドルが対円で上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・インドやマレーシアなどで保有した銘柄が軟調だったこと ・香港ドルやインドルピーなど投資対象市場の主要通貨が対円で下落したこと

▶ 投資環境について（2025年2月18日から2025年8月15日まで）

アジアの株式市場は国・地域によりまちまちな動きとなりましたが、全体では上昇しました。アジアの通貨は、対円でまちまちとなりました。

アジア株式市場

アジア株式市場では、香港や中国本土の株式市場が、3月から4月にかけて米国と中国の間で通商摩擦の激化が懸念され、急落しましたが、その後は、米中が追加関税の税率を一定期間引き下げることで合意したことや、中国人民銀行（中央銀行）が銀行貸出金利の指標となるLPR（最優遇貸出金利）を引き下げたことなどから緩やかに上昇しました。米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、中央財経委員会にて国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感され、期を通して見ると上昇となりました。また、大統領選挙にて李氏が当選し、景気刺激策や市場改革の進展などへの期待が高まった韓国が大幅に上昇したほか、中央銀行が政策金利を引き下げ、景気を支援する姿勢を示したことや、米国と貿易協定の枠組みについて合意したことなどを受けてインドネシアが堅調となりました。台湾もA1関連銘柄を中心に堅調でした。

一方、タイは、中国からの観光需要が伸び悩む中、米国の関税引き上げによる影響への懸念のほか、野党が内閣不信任案を議会に提出するなど政局も安定性を欠き、概ね横ばいとなりました。また、中央銀行が7月に5年ぶりの利下げを実施した一方で、経済成長見通しに不透明感が残るマレーシアもほぼ変わらずでした。

為替市場

米ドル・円は、日銀の利上げ路線に変更はないとの見方が維持される中、米国の関税引き上げによる景気減速懸念や、米国政府によるドル安誘導への思惑なども米ドル売り、円買い材料となり、4月後半にかけて米ドル安・円高が進みました。その後は、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、FRB（米連邦準備制度理事会）は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まることなどを受けて米ドル高・円安が進行しましたが、期を通じて見ると米ドル安・円高となりました。

この期間、香港ドルやインドルピーなど投資対象市場の主要通貨は概ね米ドル・円に沿った動きとなり、対円で下落しました。一方、台湾ドルは、対米関税交渉の中で台湾側が台湾ドル高を容認する方向に政策修正するとの観測などを受け、対円で上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年2月18日から2025年8月15日まで）

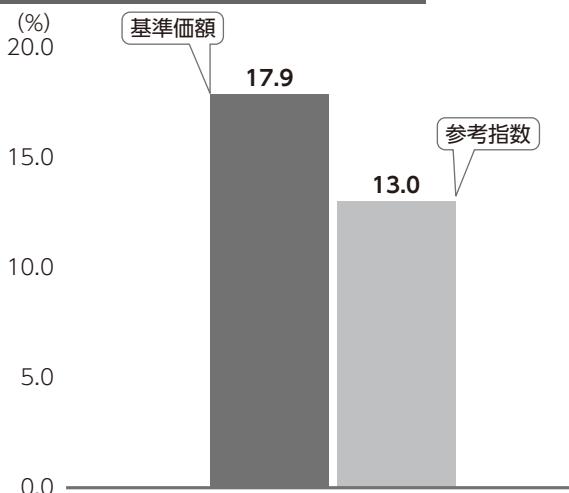
引き続き、ポートフォリオの景気敏感性、ディフェンシブ性（景気変動の影響を受けにくい性質）双方のバランスを意識した運用を継続しました。また、銘柄の売買に際しては財務安定性や収益見通しに留意しました。

期中は、インフラ事業や都市開発などを手掛けるシンガポールのセムコープ・インダストリーズや、韓国の損害保険最大手で市場シェアの上昇などによる業績成長が期待されるサムスン火災海上保険を購入しました。中国の漢方薬大手で主力のヘルスサプリメントを中心に持続的な業績拡大が見込まれる東阿阿膠も購入しました。

一方、競争激化による業績悪化が懸念されるテルコム・インドネシアのほか、年後半にかけて家電買い替えの補助金効果が息切れするとの懸念から、中国のエアコン大手のグリーエレクトリック・アプライアンシズを売却しました。また、米中関税交渉に対する楽観的な見方を背景に株価堅調となった中国の物流企業のシノトランスは、国内事業の先行き不透明感の高まりを受けて売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年2月18日から2025年8月15日まで）

基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIオールカントリー・アジア・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和に伴う楽観的な見方は織り込みが進んでおり、当面は上値の重い展開となりそうです。しかしながら、年末に向かって、米国等の利下げや減税など財政政策への期待により、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。アジア株式市場は、関税政策による影響などの不透明感は残るもの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや、中国人民銀行が金融緩和策を実施していることなどから、安定化すると予想します。また、関税政策に対する過度な警戒感が和らいだことなどから、アジア諸国・地域への資金流入も期待されます。

今後も投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率に配慮すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

■ 1万口当たりの費用明細（2025年2月18日から2025年8月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	22円 (22)	0.084% (0.084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	9 (9)	0.033 (0.033)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (16) (1)	0.066 (0.061) (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他の費用：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	47	0.183	

【期中の平均基準価額は25,908円です。】

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アジア好配当株マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年2月18日から2025年8月15日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	香港	百株 27,620	千香港・ドル 21,762	百株 116,370	千香港・ドル 32,458
	シンガポール	百株 1,750 (-)	千シンガポール・ドル 1,192 (△ 24)	百株 1,600	千シンガポール・ドル 1,217
	台湾	百株 70 (23.69)	千台湾・ドル 13,185 (-)	百株 3,020	千台湾・ドル 64,080
	フィリピン	百株 500	千フィリピン・ペソ 18,745	百株 -	千フィリピン・ペソ -
	インド	百株 5,600	千インド・ルピー 105,705	百株 90	千インド・ルピー 30,752
	インドネシア	百株 20,000	千インドネシア・ルピア 9,720,019	百株 277,940	千インドネシア・ルピア 33,134,223
	韓国	百株 103.12	千韓国・ウォン 2,159,935	百株 910	千韓国・ウォン 3,200,444
	中国	百株 11,099.83	千オフショア・人民元 19,543	百株 1,035	千オフショア・人民元 4,810
	マレーシア	百株 -	千マレーシア・リンギット -	百株 8,000	千マレーシア・リンギット 671
	タイ	百株 -	千タイ・バーツ -	百株 70,000	千タイ・バーツ 20,086

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,472,833千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,302,868千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.33

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年2月18日から2025年8月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年2月18日から2025年8月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アジア好配当株マザーファンド

組入れ資産の明細 (2025年8月15日現在)

(1) 外国株式

銘 柏		期首(前期末)		期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ) AUTOHOME INC-ADR		百株 284	百株 284	千アメリカ・ドル 819	千円 120,983	メディア・娯楽	
小 計	株 数 : 金 額 銘柄数 <比率>	284	284	819	120,983	<1.0%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円		
POU SHENG INTL HOLDINGS LTD		65,270	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
BEST PACIFIC INTERNATIONAL H		—	4,400	1,474	27,770	耐久消費財・アパレル	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H		10,000	20,000	9,720	183,124	資本財	
SINOTRANS LIMITED-H		36,000	—	—	—	運輸	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD		20,000	10,000	3,130	58,969	一般消費財・サービス流通・小売り	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		6,000	12,000	9,576	180,411	銀行	
NETEASE INC		—	220	4,571	86,128	メディア・娯楽	
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L		2,000	2,000	10,860	204,602	公益事業	
CHINA RESOURCES LAND LTD		3,000	3,000	9,732	183,350	不動産管理・開発	
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS		3,700	3,700	10,086	190,024	運輸	
STELLA INTERNATIONAL		9,300	6,300	10,206	192,281	耐久消費財・アパレル	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		12,800	12,800	18,368	346,053	一般消費財・サービス流通・小売り	
MGM CHINA HOLDINGS LTD		—	7,000	11,326	213,381	消費者サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		1,000	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H		3,300	2,200	7,920	149,212	保険	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		20,000	20,000	24,220	456,304	資本財	
FAR EAST HORIZON LTD		6,500	6,500	4,966	93,559	金融サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-H		4,200	4,200	21,042	396,431	銀行	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD		16,000	16,000	7,408	139,566	耐久消費財・アパレル	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		10,000	10,000	2,620	49,360	電気通信サービス	
BOC AVIATION LTD		1,977	1,977	14,748	277,860	資本財	
小 計	株 数 : 金 額 銘柄数 <比率>	231,047	142,297	181,974	3,428,394		
		18銘柄	18銘柄		<28.2%>		
(シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		800	800	4,039	464,346	銀行	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP		900	900	1,522	175,061	銀行	
SINGAPORE TECH ENGINEERING		4,000	2,400	2,016	231,759	資本財	
SEMCORP INDUSTRIES LTD		—	1,750	1,097	126,139	公益事業	
小 計	株 数 : 金 額 銘柄数 <比率>	5,700	5,850	8,675	997,306		
		3銘柄	4銘柄		<8.2%>		
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円		
CHAILEASE HOLDING CO LTD		929.87	948.46	11,428	56,245	金融サービス	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT		3,700	3,700	54,760	269,490	半導体・半導体製造装置	
WIWYNN CORP		—	70	23,765	116,954	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP		4,000	3,000	88,200	434,058	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE		3,800	3,800	51,680	254,332	資本財	
ACTER GROUP CORP LTD		2,300	2,000	124,800	614,178	資本財	
LITE-ON TECHNOLOGY CORP		6,000	4,500	59,625	293,432	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HON HAI PRECISION INDUSTRY		4,100	4,100	81,795	402,537	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP		600	480	26,064	128,268	半導体・半導体製造装置	

アジア好配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
MEDIATEK INC		800	700	97,300	478,842	半導体・半導体製造装置	
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		13,000	13,000	56,160	276,380	銀行	
TRIPOD TECHNOLOGY CORP		1,000	1,000	32,400	159,450	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
POYA INTERNATIONAL CO LTD		510.05	515.15	24,315	119,661	一般消費財・サービス流通・小売	
小計	株数・金額	40,739.92	37,813.61	732,293	3,603,833		
(フィリピン)	銘柄数<比率>	12銘柄	13銘柄	<29.6%>			
INTL CONTAINER TERM SVCS INC		百株	百株	千円			
		900	1,400	67,340	174,659	運輸	
小計	株数・金額	900	1,400	67,340	174,659		
(フィリピン)	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	<1.4%>			
(インド)		百株	百株	千円			
ITC LTD		2,440	2,440	100,393	169,665	食品・飲料・タバコ	
GAIL INDIA LTD		4,400	10,000	173,930	293,941	公益事業	
HCL TECHNOLOGIES LTD		250	250	37,245	62,944	ソフトウェア・サービス	
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		180	90	27,200	45,969	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	7,270	12,780	338,769	572,520		
(フィリピン)	銘柄数<比率>	4銘柄	4銘柄	<4.7%>			
(インドネシア)		百株	百株	千円			
PURADELTA LESTARI TBK PT		139,338	—	—	—	不動産管理・開発	
AKR CORPORINDO TBK PT		80,000	40,000	5,020,000	46,184	エネルギー	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK		71,602	—	—	—	電気通信サービス	
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT		—	20,000	9,700,000	89,240	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER		27,000	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	317,940	60,000	14,720,000	135,424		
(フィリピン)	銘柄数<比率>	4銘柄	2銘柄	<1.1%>			
(韓国)		百株	百株	千円			
KIA CORP		90	—	—	—	自動車・自動車部品	
HD HYUNDAI MARINE SOLUTION C		—	55	1,082,400	115,059	資本財	
HYUNDAI MOTOR CO		48	48	1,044,000	110,977	自動車・自動車部品	
CHEIL WORLDWIDE INC		550	550	1,094,500	116,345	メディア・娯楽	
LG CORP		60	—	—	—	資本財	
KB FINANCIAL GROUP INC		330	330	3,735,600	397,094	銀行	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		400	400	2,328,000	247,466	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS-PF		—	48.12	1,631,268	173,403	保険	
SK TELECOM		260	—	—	—	電気通信サービス	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		1,318.79	818.79	957,165	101,746	金融サービス	
小計	株数・金額	3,056.79	2,249.91	11,872,933	1,262,092		
(中国)	銘柄数<比率>	8銘柄	7銘柄	<10.4%>			
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A		百株	百株	千円			
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		—	1,399.83	7,025	144,395	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MIDEA GROUP CO LTD-A		—	2,200	5,984	122,985	食品・飲料・タバコ	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A		2,000	2,000	14,466	297,311	耐久消費財・アパレル	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A		—	7,500	5,985	123,006	メディア・娯楽	
		1,035	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	3,035	13,099.83	33,460	687,698		
(マレーシア)	銘柄数<比率>	2銘柄	4銘柄	<5.6%>			
MALAYAN BANKING BHD		百株	百株	千円			
		5,086	5,086	5,004	174,994	銀行	

アジア好配当株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
UCHI TECHNOLOGIES BHD		7,000	7,000	2,289	80,038	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BERMAZ AUTO BHD		8,000	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額	20,086	12,086	7,293	255,033		
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	<2.1%>			
(タイ)		百株	百株	千円			
TISCO FINANCIAL-FOREIGN		2,800	2,800	28,280	128,674	銀行	
WHA CORP PCL-FOREIGN		70,000	—	—	—	不動産管理・開発	
PTT PCL/FOREIGN		10,982	10,982	35,416	161,147	エネルギー	
小計	株数・金額	83,782	13,782	63,696	289,821		
	銘柄数<比率>	3銘柄	2銘柄	<2.4%>			
合計	株数・金額	713,840.71	301,642.35	—	11,527,768		
	銘柄数<比率>	59銘柄	58銘柄	<94.7%>			

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		期末		
		口数	口数	評価額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	HKT TRUST AND HKT LTD-SS	1,355,000	1,355,000	千香港・ドル	千円	%
小計	口数・金額	1,355,000	1,355,000	17,384	327,526	2.7
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<2.7%>	
合計	口数・金額	1,355,000	1,355,000	—	327,526	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄		<2.7%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2025年8月15日現在)

項目	期末		
	評価額	比率	
株式	千円	% 11,527,768 93.8	
投資証券	327,526	2.7	
コール・ローン等、その他	431,852	3.5	
投資信託財産総額	12,287,148	100.0	

※期末における外貨建資産(12,126,909千円)の投資信託財産総額(12,287,148千円)に対する比率は98.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.66円、1香港・ドル=18.84円、1シンガポール・ドル=114.96円、1台湾・ドル=4.921円、1フィリピン・ペソ=2.593円、1インド・ルピー=1.69円、100インドネシア・ルピア=0.92円、100韓国・ウォン=10.63円、1オフショア・人民元=20.552円、1マレーシア・リンギット=34.966円、1タイ・バーツ=4.55円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月15日現在)

項目	期末
(A) 資産	12,387,019,154円
コール・ローン等	381,398,079
株式(評価額)	11,527,768,493
投資証券(評価額)	327,526,806
未収入金	101,379,520
未収配当金	48,946,256
(B) 負債	212,581,404
未払金	99,870,928
未払解約金	112,710,476
(C) 純資産総額(A-B)	12,174,437,750
元本	4,049,428,541
次期繰越損益金	8,125,009,209
(D) 受益権総口数	4,049,428,541口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,065円

※当期における期首元本額4,341,101,052円、期中追加設定元本額11,215,052円、期中一部解約元本額302,887,563円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アジア好配当株ファンド4,049,428,541円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年2月18日 至2025年8月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	327,154,673円
受取配当金	323,086,617
受取利息	4,068,056
(B) 有価証券売買損益	1,560,578,367
売買益	2,188,200,467
売買損	△ 627,622,100
(C) その他費用等	△ 7,295,594
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,880,437,446
(E) 前期繰越損益金	6,730,306,490
(F) 解約差損益金	△ 503,094,673
(G) 追加信託差損益金	17,359,946
(H) 合計(D+E+F+G)	8,125,009,209
次期繰越損益金(H)	8,125,009,209

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)